別紙

法科大学院派遣に関する状況報告書

（　枚のうち　枚目）

令和　　年度分

1　派遣の状況

府省名

氏名	派遣時の状況		派遣先法科大学院		派遣の期間	派遣の形態	給与支給割合(%)	派遣先法科大学院における職員の状況			備考
	所属部課･官職	級号俸	名称	所在地				地位	業務内容	報酬等の月額	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									
		（　）　-									

A4

（ 枚のうち 枚目）

2 派遣及び復帰の状況

氏名	派遣時の状況		派遣先法科大学院		派遣の期間	派遣の形態	給与支給割合(%)	派遣先法科大学院における職員の状況			職務復帰後における職員の状況		備考
	所属部課・官職	級号俸	名称	所在地				地位	業務内容	報酬等の月額	所属部課・官職	給与上の処遇	
⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											
		( ) -											

3 令和 年度末現在派遣職員総数 名（うち第4条派遣検察官等 名、第11条派遣検察官等 名）

作成者官職・氏名

A4

（記入要領）

1　前年度において、法科大学院へ派遣されている期間のある検察官等（2に規定する検察官等を除く。）については、「1　派遣の状況」に派遣された年度ごとにまとめて記入するものとする。

2　前年度内に復帰した検察官等については、「2　派遣及び復帰の状況」に記入するものとする。

3　2以上の法科大学院へ派遣されていた検察官等については、派遣先法科大学院ごとに記入するものとする。

4　③欄及び⑮欄には、「行（一）7－5」のように記入する。

5　⑤欄及び⑰欄には、派遣先法科大学院の所在地の都道府県名及び市区町村名を記入し、勤務地が派遣先法科大学院の所在地と異なるときは、勤務地について記入する。

6　⑥欄及び⑱欄には、「平成29年4月1日～令和元年9月30日（2年6月）」のように記入する。

7　⑦欄及び⑲欄には、法科大学院派遣法第4条第3項の規定による派遣の場合は「4条派遣」と、法科大学院派遣法第11条第1項の規定による派遣の場合は「11条派遣」と記入する。

8　⑨欄及び㉑欄には、「教授」、「准教授」等と記入する。

9　⑩欄及び㉒欄には、「民法」、「刑法」、「知的財産権法」又は「租税法」のように教育を行う専門的な法分野を具体的に記入する。

10　⑪欄及び㉓欄には、教授等の業務に係る報酬等（報酬、賃金、給料、俸給、手当、賞与その他いかなる名称であるかを問わず、教授等の業務の対償として受けるすべてのものをいう。）の月額（月額によらない場合は、月額に換算したもの）を記入する。

11　㉔欄及び㉕欄は、法科大学院派遣法第11条第1項の規定による派遣の場合のみ記入する。

12　㉔欄には、職務復帰後の所属部課・官職（前年度において職務復帰後に異動があった場合には、最初の異動後の所属部課・官職）を記入する。

13　㉕欄には、職務復帰後において昇格、昇給等の措置を行った場合、その措置の内容を「復職時調整（7－8）」等と記入する。